

Title	特許法侵害罰則規改正が特許権の価値に及ぼす影響：特許法改正の分析手法に関する検討
Author(s)	竹谷, 昌敏
Citation	年次学術大会講演要旨集, 36: 632-633
Issue Date	2021-10-30
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/17907
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

特許法侵害罰則規改正が特許権の価値に及ぼす影響

—特許法改正の分析手法に関する検討—

○竹谷昌敏（一橋大学）

jd191009@g.hit-u.ac.jp

1. はじめに

イノベーションが源泉である知識の利用は競合しないため、社会に多大な恩恵をもたらす反面、多くの労力・時間を投じた者が生み出した知識を対価なく利用されてしまいやすい性質を有する。知的財産制度は時間・資金を投じ多くの失敗や試行錯誤の上でイノベーションを実現した者に適切に利益を確保する機会を提供する。日本において特許権侵害は刑事罰、差止、損害賠償の3つ枠組みにより抑止・救済している^[1]。今回、特許権侵害の罰則規定のうち、損害賠償額の算定に係る過去の特許法改正が企業に与えた影響を分析する手法について検討を行う。

2. 特許の価値評価手法に関して

個別特許の価値評価手法は有形資産の価値算定手法（コストアプローチ、マーケットアプローチ、インカムアプローチ）が援用される。個別特許が生み出す将来収益を現在価値に割り戻す手法（Discount Cash Flow DCF）により特許価値を算定がする場合、損害賠償額算定額が増加する場合には特許の評価額が増加する^[2]。企業が有する特許等の無形資産全体の価値を株価等から算定される企業価値と貸借対照表上に計上された有形資産の差により求めるアプローチ等の様々な手法^[3]が提唱されている。

3. 特許法の改正の影響を分析する手法に関する先行研究について

損害賠償額が増加すれば将来収益が増加するため、結果として個別特許の価値が高まる。ここで日本において昭和38年、平成10年、平成11年、令和元年に損害賠償算定方法の規定が改正されている。特定の知的財産の価値に影響を与える判例と異なり、損害賠償算定方法に係る特許法の改正はすべての特許価値に影響を及ぼす。本論文では、損害賠償額の算定に係る法改正の影響を分析する手法について、特許法改正の特性を勘案して適切な分析手法について考察を行う。

3.1 知財関連判決が企業価値に与える影響を分析した先行研究（イベントスタディ）

株価の変化と情報の出現の因果関係を見出そうとするイベントスタディという分析手法を用い、イベントを知財関連判決として分析した先行研究がある。例えば、米国ソフトウェア企業の価値をイベントスタディで用いて分析したHallらは、Diamond vs Diehr 最高裁判決により、米国においてソフトウェア関連企業の企業価値が増加したことを明らかにした^[4]。また、職務発明訴訟の判決をイベントスタディで用いて分析したYamazakiらは、オリンパス職務発明訴訟判決により、日本において研究開発型企業の企業価値が増加したことを明らかにした^[5]。

3.2 法改正が企業価値に与える影響を分析した先行研究（パフォーマンススタディ）

法改正は事前に意見公募手続、国会審議等の過程を経て施行される。その特性を勘案すると、法改正の効果測定に判例の影響が新聞等で発表（アナウンス）された日の短期間の株価変動を用いて検証するイベントスタディを援用することは難しい。欧州 Enforcement Directive を対象に企業単位のDebt/Equity比率を用いた分析が行われている^[6]。また、分野は異なるが、税法改正の影響やM&Aのアナウンス効果に関するイベントスタディと長期のパフォーマンススタディを対比する等の先行研究^[7]がある。

4. 特許法改正の分析手法についての整理と考察

判例等のイベントの影響をアナウンス日の前後の株価に着目した研究はあるが、損害賠償額の算定に係る特許法改正の影響を分析する分析手法について先行研究を分類整理する必要がある。本研究では企業に対して長期的な影響を与える税法改正と特許法改正を比較して類似点と相違点を整理する。

参考文献

- [1] 西村あさひ法律事務所編, 知的財産法概説 (第5版), 5-12 頁, 弘文堂, (2013)
- [2] 酒井太郎, 企業法学における統計学的分析手法 : イベント・スタディ, 一橋論叢 133 巻 4 号 412 頁 (2005)
- [3] Mark Schankerman & Ariel Pakes, Estimates of the Value of Patent Rights in European Countries During the Post-1950 Period, 96 ECON. J. 1052-1076 (1986).
- [4] Bronwyn H. Hall & Megan MacGarvie, The Private Value of Software Patents, 39 RES. POLICY 994-1009 (2010)
- [5] Fukuju Yamazaki & Ayako Inoue, Event Studies Concerning the Effects of the Thirty-Fifth Article of the Patent Law and the Employee-Invention System in Japan, 35 JAPANESE ECON. 59-98 (2008)
- [6] Andrej Gill & David Heller, BORROWING AGAINST THE (UN)KNOWN: THE VALUE OF PATENT PORTFOLIOS, (2020)
- [7] 荒木陽子ら, 医薬品業界と電機業界における M&A の短期株価効果と長期の利益率, 神戸大学大学院経営学研究科, (2008)